

誰がために大学院はある

田 隅 三 生（化学教室）

少しふざけた題をつけたが、大目に見て、読んで下されば幸いである。

東大百年史の化学教室の項を書く任を仰せつかったお蔭で知ったことであるが、理学部における大学院の歴史は意外に古く、明治19年の帝国大学発足と同時から存在していた。修業期間は5年間であった。化学教室では、明治22年卒業の池田菊苗（明治34年から大正12年まで教授、L-グルタミン酸ナトリウムのうま味の発見で有名）が卒業後大学院に在籍していたことがはっきりしている。しかし、その後の旧制時代には、大学院に在籍はしても5年間の修業期間を終えた人の数はほんの2、3人位に過ぎなかったようである。つまり、何のために大学院があったのか、今の感覚ではよく分からないような状態であった。学の蘊奥を究めたいという奇特な志を抱いている、比較的裕福な家庭出身の少数の学生が入るところだったのであろう。

新制大学院が発足して以来、ご存知のように状況は大きく変わった。理学部の各教室で事情に若干の差があるにせよ、現在では大学院こそ理学部の中心的機能である。旧制大学院の修業年限をそのまま引きついで形の博士課程修了まで5年という年限もすっかり定着した。修士課程修了後博士

課程に1年以上在学すれば博士論文を提出することができるように大学院規則が数年前に改定されてからも、この新しい規則に従った例は理系として1件ある予定(?)のみとことである。

このように、理学部のなかでは大学院の存在は教官にも学生にも当たりまえのことになって久しい。それだけに、現行の制度に対する不満はないにせよ、これまでの改革プランが不発に終わったこともあって、現状を変えようとの意欲は盛り上がりがないように見受けられる。しかし、一步東大から外に出ると、大学院制度に関する議論がかまびすしい。臨教審およびそれと連動している文部省内の委員会等、国大協、学術会議その他で審議が行なわれ、報告、答申等が出されている。さらに、国立共同利用研究所群に立脚する総合研究大学院構想が現実動き出している。これらの動きや提言のうち、ある種のもの（たとえば夜間大学院の開設や市民に開かれた大学院など）は理学部の大学院にとってあまり意味があるとは思えないが、総合研究大学院の創設などは数年後にかなりの影響を与える可能性がある。長期的にみれば、これらの動きが大きな底流となって理学部のあり方を左右することも大いにあり得ることである。

このような動きは、現代の社会が大学院というものを認識しはじめたことの証拠であるから、それ自体は喜ぶべきことである。しかし、このような情勢下で、理学部としても世の中の要求しているものが何かということ十分に把握しておくことが必要であろう。理学部はニーズ志向型の研究をするところではなく、シーズ志向型である。これは基本的立場として忘れてはならないことである。しかし、ニーズに対して背を向けるのは賢明でなからう。

少し論理が飛躍するが、このあたりで理学部の大学院のあり方を少し変える方がよいのではないだろうか。理学部は、研究の基本を身につけかつチャレンジ精神に富む学生をもっと多数世の中に

送りだすべきである。そうしないと、企業その他の研究がいつまでもニーズ志向型にとどまり、シーズ志向型の研究の重要性はいつまで経っても認識されないであろう。大学院が教官の後継者養成という機能を果たすことは今後も必要であろうが、視野の広い実力のある学生を各方面に送り出すことの必要性はさらに高い。このためには、学生側の意識の変革も不可欠であろう。みんなが大学院にゆくから自分もゆき、5年間という短くない年月を適当に楽しもうという姿勢にだけはならないで貰いたいものである。

改革の具体案が大学院構想検討小委員会で練られ、実現に向けての動きができることを切望するものである。